



HELLO, NEW CITY.

～ 新しいまちの暮らし
スーパースマートシティ うつのみや 始動 ～

資料 3

令和 6 年度における 脱炭素化の取組状況等について

○趣旨 本市における令和 6 年度の脱炭素化の取組状況等について報告するもの



令和6年度における脱炭素化の取組状況等について

カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進中！

地球温暖化対策実行計画改定初年度にあたる今年度は、“カーボンニュートラルの実現に向けたギアチェンジ！”と題し、脱炭素化の取組を推進しています。

脱炭素先行地域においては、市有施設6か所で太陽光発電設備等の整備に着手し、脱炭素のモデル地区を創り出します。このほか、市民向けの環境配慮行動の促進として「みやエコ・アクション・ポイント」事業や中小企業向け温室効果ガス排出量削減目標(SBT)の認定取得に向けた支援拡大に取り組んでいます。

カーボンニュートラルの実現に向けては、より一層の推進が必要であるため、今後とも、市民・事業者・行政が一丸となって取り組んでまいります。

市民・事業者の**実践行動**の促進

脱炭素型ライフスタイルへの転換や脱炭素経営に積極的
に取り組む市民・事業者の拡大を図る

地域と調和した再エネの普及拡大

地域ポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの最大
限導入と地産地消を推進

地域資源を活かした先導的な取組の推進

ライトラインをはじめとした公共交通ネットワークの
脱炭素化など、本市の強みや資源を活かした先導的な取
組を実装し、市内全域の脱炭素化を牽引

- ・ 「**みやエコ・アクション・ポイント**」7月より本格実施！
登録者 2,456人、協力店数 309店舗
- ・ **温室効果ガス排出量削減目標(SBT) 認定企業**の着実な推進！
SBT認定支援事業補助金 29件 (R5:14件)

- ・ **太陽光発電設備等導入等の着実な普及の推進！**
補助件数 514件 ※累計 27,158件 (R5:26,644件)
- ・ **宇都宮ライトパワーによる家庭用太陽光発電の買取強化！**
買取件数 77件 (R5:63件)

- ・ **脱炭素先行地域における取組の拡大！**
⇒ 市有施設6か所において、10月下旬より太陽光発電設備等
の整備工事に着手
※民間施設4か所(3事業者)は、5月より整備工事に着手



令和6年度における脱炭素化の取組状況等について

脱炭素先行地域における市有施設への太陽光発電設備等の導入拡大 6か所(R5:1か所)

- 太陽光発電設備・蓄電池の導入(PPA方式※)と合わせ、再エネ電気の調達などを行い、「CO2排出実質ゼロ」を達成する。10月下旬より整備工事に着手
- その他、蓄電池や電気自動車を活用した効率的なエネルギー利用の推進やレジリエンスの強化に取り組み、こうした取組を通じて市民の環境意識の向上を図る。

施設名	特徴	太陽光	蓄電池	電気自動車		年間のCO2 削減効果 (t-CO2)
		導入容量 (kW)	導入容量 (kWh)	導入台数		
平石中央小学校	ゆいの杜小学校に続く， 市内 3 校の「ゼロカーボンスクール」の 実現	27	10	—	—	57.7
清原中央小学校		27	10	—	—	121.4
東市民活動センター	太陽光発電設備に加え， 電気自 動車を活用したエネルギーマネジ メントと非常用電源の確保	108	10	3	軽乗用:2台 軽貨物:1台	366.2
平石地区市民センター		8	10	2	軽乗用:1台 軽貨物:1台	51.4
清原地区市民センター		9	10	1	軽乗用:1台	47.7
ライトライン車両基地管理事務所	既存の非常用電源に加え， レジ リエンスを強化	27	10	—	—	409.2 なお， R5に再エ ネ電力調達済
合 計		206	60	6	—	1,053.6

※ 第三者(PPA事業者)が太陽光発電設備や蓄電池を設置・管理し、市が電力使用量に応じて電気料金を支払うことで、初期費用ゼロで再エネ電力を使用できる仕組み

一般家庭約190世帯分のCO2を削減

令和6年度における脱炭素化の取組状況等について

ア 市民 各種支援策の実施と合わせた効果的な情報発信・普及啓発により、自ら率先して実践行動できる市民を増やす

➤太陽光発電設備や蓄電池、電気自動車等の導入に対する助成

- ・補助件数 514件 ※累計 27,158件 (R5: 26,644件)
- ・4月 施工事業者向け説明会 参加企業: 9社



➤【新】太陽光発電設備・蓄電池の導入に対する助成（脱炭素先行地域）23件

- ・5月～6月 説明会・相談会 4回開催, 参加者 87名

➤環境配慮行動の促進に向けた「みやエコ・アクション・ポイント」の実施

- ・登録者 2,456人, 協力店数 309店舗 (R5: 1,119人, 226店舗)
- ・7月～ 本格実施



➡【評価と今後の対応】

- ・各種補助事業について、**累計件数は順調に伸びているが、温室効果ガスの排出削減目標の達成に向け、更なる導入促進を図っていく必要がある。**
- ⇒ 補助制度の利用促進を図るため、今年度作成した国や県の補助制度も併せて紹介する**チラシや市HP, SNS等を活用し、周知・啓発**により一層取り組む。また、脱炭素先行地域においては、更なる強化に向け、**宇都宮ライトパワーによるWEB相談や、新たに商業施設におけるオープンハウス開催、導入事例の紹介**などにより導入促進を図る。
- ・ポイント事業については、より多くの市民に参加いただくために、**登録者数の増加や協力店の拡充等**に取り組む必要がある。
- ⇒ 今後とも、**市内巡回展やイベントでの登録キャンペーンなど様々な機会を捉えて周知**を行うことで、より多くの市民や協力店へ参加を促すなど、効果的な事業展開を図る。

イ 事業者 省エネ等に資する設備投資等の支援や、好事例の普及展開により事業者における主体的な取組を促進

➤事業者向け脱炭素化促進のための設備導入等の支援

- ・ SBT ※認定支援事業補助金 29件 (R5: 14件), 市HPにおける取組事例の発信
- ・ ゼロカーボン推進資金融資 1件 (R5: 2件)
- ・ 【新】高度化設備設置補助金 ※SBT認定事業者上乘せ 1件

➤【新】地域内交通におけるエネルギーマネジメントシステムの構築

- ・ 9月～ 具体的な検討に着手

➤太陽光発電設備・蓄電池等の導入（脱炭素先行地域）

- ・ 5月～ 工事着手 足利銀行, NTT東日本2か所, 東京ガス



※SBT (Science Based Targets)
パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス削減目標

➡【評価と今後の対応】

- ・ SBT認定支援事業の補助件数が昨年度に比べ倍増するなど、**脱炭素経営に向けた市内事業者の取組が着実に推進**されており、こうした取組をさらに拡大していく必要がある。
 - ・ 脱炭素先行地域における民間施設については、太陽光発電設備等の整備工事が計画通り進んでいる。
- ⇒ 市内中小企業等の脱炭素経営の普及促進のため、本市をはじめ、国・県の**設備導入に係る補助制度の周知**をより一層図るとともに、他事業者へ導入を促すため**好事例の周知による普及啓発**を行う。脱炭素先行地域においても、引き続き、民間事業者の円滑な導入に向け**補助による支援や事業実施における調整**を図っていく。

令和6年度における脱炭素化の取組状況等について

ウ 行政 市役所自らが省エネ設備や太陽光発電などの導入、環境配慮行動に率先して取り組み、市域における脱炭素化を拡大

➤【再掲】太陽光発電設備・蓄電池の導入（脱炭素先行地域）

- ・ 10月下旬～ 順次整備工事に着手 **6か所**（R5：1か所）

平石中央小学校、清原中央小学校、東市民活動センター、平石地区市民センター、清原地区市民センター、ライトライン車両基地管理事務所

➤公用車の電気自動車への切替

- ・ 9月 本庁舎 **1台** ※累計14台（R5：13台）

※ 脱炭素先行地域内市有施設3か所 6台導入予定（R7.3）

➤【新】ESCO ※事業を活用した道路照明や公園外灯等のLED化改修工事

- ・ 9月 事業開始

➤【新】照明のLED化手法の検討

- ・ 5月 調査委託開始

※ESCO（Energy Service Company）

省エネ改修にかかる全ての経費を光熱水費の削減分で賄う事業。ESCO事業者は、省エネ診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達などにかかる全てのサービスを提供する。

➤宇都宮ライトパワーからの電気調達の拡大

- ・ **307施設**（R5：305施設）



太陽光発電設備・蓄電池



➡【評価と今後の対応】

- ・ 脱炭素先行地域における太陽光発電設備等の導入については、各施設の状態や電力の使用状況を踏まえ、CO2排出実質ゼロの達成に向けた効率的な設備容量などの検討・調整を行い、**PPA方式による事業を着実に推進**している。
- ⇒ 今後、脱炭素先行地域外へ取組を拡大していくため、脱炭素先行地域における設備導入に係るノウハウ等を参考にしながら、円滑かつ効果的な設備導入に向け検討を進める。

参考資料 脱炭素先行地域について

◆ L R T 沿線における「脱炭素先行地域」の取組の推進

- ・本市が目指す「**N C C（ネットワーク型コンパクトシティ）**」構築の先行的エリアである「**L R T 沿線**」において、公共・民間施設等に**太陽光発電・蓄電池等を最大限導入**するとともに、地域新電力会社「**宇都宮ライトパワー株式会社（U L P）**」による**再エネの一括調達と高度なエネルギーマネジメント**を行い、2030年度までに、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うC O 2 排出の実質ゼロを実現する。
- ・また、民生部門電力以外の取組として、**L R T や電気バス等を中心とした公共交通ネットワークの脱炭素化を図る「ゼロカーボンムーブ」**の構築により、運輸部門のC O 2 削減を図る。

【選定証授与式（環境省）】



【全体イメージ】



参考資料 脱炭素先行地域について

◆対象エリア・民生部門の取組

- ・LRT沿線における**公共・民間施設、大学、住宅**による施設群を脱炭素先行地域の対象施設として設定
- ・対象施設の考え方
 - ア.「立地適正化計画」に基づく**都市機能誘導区域内に誘導を図る「身近な都市機能」**
 - ： 商業施設、銀行、大学、小・中学校 等
 - イ.**地域の防災拠点、又は防災に資する施設**
 - ： 地区市民センター、体育館、インフラ事業所、大学 等
 - ウ.地区計画を有する**都市機能誘導区域の住宅**
 - ： 陽東、ゆいの杜地区の戸建住宅



- ◆系統連系制約下における再エネの導入拡大
 - ① 公共・民間施設等への**太陽光発電と蓄電池等の導入**による自家消費の推進
- ◆エネルギーマネジメントによる地産地消の促進
 - ② LRT変電所へ設置する大規模蓄電池の活用や太陽光発電の予測高度化、需要側蓄電池の充放電制御等による**高度なエネルギーマネジメントの実施**

参考資料 脱炭素先行地域について

◆ゼロカーボンムーブの構築

- ③ LRTへの**再エネ100%供給**による「ゼロカーボントランスポート」の実現
- ④ **バス運行とエネルギー管理を一体化したバスエネルギーマネジメントシステム**による電気バス（158台）の導入（経済産業省補助事業），太陽光発電の導入による電気バスへの再エネ供給
- ⑤ **公共交通の利用促進**と，**地域内交通等のEV化**や電動キックボード・シェアサイクル等の脱炭素交通の導入，地域連携 I C カードによるバスの上限運賃制度・乗継割引制度の実施

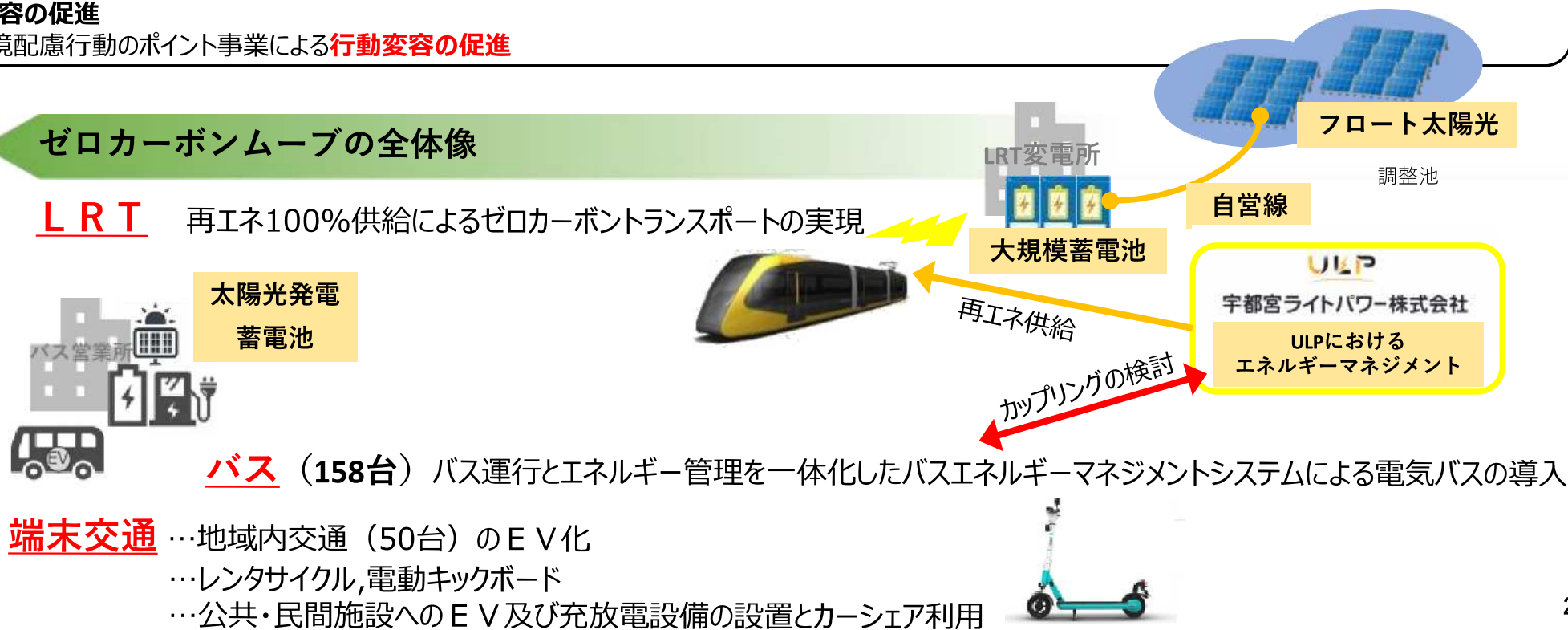
◆EV普及推進

- ⑥ 公共・民間施設等への**再エネ電気自動車及び充放電設備の設置**，一部を**カーシェア利用**

◆行動変容の促進

- ⑦ 環境配慮行動のポイント事業による**行動変容の促進**

ゼロカーボンムーブの全体像



参考資料 脱炭素先行地域について

◆関係者との連携体制

- ・官民連携の協業体制を構築し，取組を推進
- ・市長を本部長とする「宇都宮市カーボンニュートラル推進本部」において進捗管理を行うほか，協議・報告の場として「宇都宮市環境審議会」と連携

宇都宮市カーボンニュートラル推進本部

宇都宮市環境審議会

進捗管理



協議・報告

